

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,223,346	流動負債	7,799,146
現金及び預金	3,099,364	支払手形	392,132
受取手形	182,815	買掛金	742,535
売掛金	375,272	短期借入金	2,625,000
商品	3,037,880	1年以内返済予定の 長期借入金	2,910,644
前払費用	221,974	未払金	453,757
繰延税金資産	72,700	未払費用	151,170
その他	235,002	未払法人税等	114,500
貸倒引当金	1,663	未払消費税等	114,580
固定資産	14,525,469	前受金	265,238
有形固定資産	2,764,132	預り金	29,586
建物	249,240	固定負債	6,964,143
造作物	654,935	長期借入金	6,072,306
構築物	111,884	退職給付引当金	465,055
什器備品	268,311	役員退職慰労引当金	278,049
土地	1,479,761	長期未払金	123,872
無形固定資産	125,884	預り保証金	24,860
営業権	66,780	負債合計	14,763,289
借地権	17,617	(資本の部)	
電話加入権	41,486	資本金	3,915,768
投資その他の資産	11,635,452	資本剰余金	2,593,772
投資有価証券	1,888,301	資本準備金	978,942
子会社株式	1,447,658	その他資本剰余金	1,614,830
子会社出資金	24,576	資本準備金減少差益	1,614,830
長期貸付金	1,569,137	利益剰余金	205,119
長期前払費用	117,370	任意積立金	22,960
繰延税金資産	949,476	買換資産圧縮積立金	22,960
営業保証金	3,859,318	当期末処分利益	182,158
差入保証金	1,878,072	株式等評価差額金	338,791
長期未収入金	519,350	自己株式	67,925
その他	587,516	資本合計	6,985,526
貸倒引当金	1,205,325	負債及び資本合計	21,748,816
資産合計	21,748,816		

# 損 益 計 算 書

( 平成 16年 4月 1日から  
平成 17年 3月31日まで )

(単位 千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		18,457,127
	売 上 高	18,457,127	
	営 業 費 用		17,587,346
	売 上 原 価	7,161,634	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,425,712	
	営 業 利 益		869,780
	営 業 外 収 益		117,892
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	50,082	
	為 替 差 益	4,433	
	そ の 他	63,377	
営 業 外 費 用		359,058	
支 払 利 息	278,725		
営 業 権 償 却	42,219		
そ の 他	38,113		
経 常 利 益			628,614
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		35,370
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	35,370	
	特 別 損 失		120,007
	固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	29,817	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,863	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	30,359		
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	57,966		
税 引 前 当 期 純 利 益			543,977
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		67,000	
法 人 税 等 調 整 額		227,834	294,834
当 期 純 利 益			249,142
中 間 配 当 額			66,984
当 期 未 処 分 利 益			182,158

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

仏 壇 個別法による原価法

仏 具 先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。

無形固定資産 営業権は、商法施行規則の規定に基づき均等償却(5年)しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(289,832 千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。

数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条の引当金であります。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,268,382 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機等があります。

4. 子会社に対する金銭債権、金銭債務及び取引高			
短期金銭債権	55,790千円	長期金銭債権	1,241,959千円
短期金銭債務	180,097千円		
売上高	102千円	仕入高	2,326,743千円
営業取引以外の取引高	26,357千円		

5. 担保に供している資産

建物	145,441千円
土地	1,076,145千円
定期預金	190,000千円
投資有価証券	976,532千円
差入保証金	999,338千円
積立保険掛金	241,002千円

6. 保証債務 1,067,537千円

7. ストックオプションのために付与した新株予約権の残高

平成13年6月26日 定時株主総会決議(行使期間 平成15年8月1日～平成17年7月31日)	
期末残高	342,930千円
行使価額	994円
発行株式の種類	普通株式

8. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務に関する期末残高は次のとおりであります。

退職給付債務	1,644,024千円
年金資産	1,181,768千円
未積立退職給付債務	462,255千円
未認識過去勤務債務	2,799千円
退職給付引当金	465,055千円

9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、338,791千円であります。

10. 1株当たり当期純利益 13円93銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	249,142千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	249,142千円
期中平均株式数	17,884千株

11. 記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,605,602	流動負債	10,247,260
現金及び預金	3,582,306	支払手形及び買掛金	1,487,405
受取手形及び売掛金	787,616	短期借入金	6,240,588
商 品	3,564,074	未 払 金	1,535,065
繰延税金資産	92,890	未払法人税等	131,838
そ の 他	598,025	賞 与 引 当 金	48,215
貸倒引当金	19,311	そ の 他	804,146
固定資産	16,591,402	固定負債	7,264,179
有形固定資産	6,373,392	長期借入金	6,127,306
建物及び構築物	2,646,890	退職給付引当金	524,725
造 作	728,690	役員退職慰労引当金	278,049
機械装置及び運搬具	19,145	そ の 他	334,098
土 地	2,642,007	負債合計	17,511,440
そ の 他	336,660	(少数株主持分)	
無形固定資産	359,782	少数株主持分	205,202
投資その他の資産	9,858,226	(資本の部)	
投資有価証券	1,739,579	資 本 金	3,915,768
長期貸付金	333,345	資本剰余金	2,593,772
繰延税金資産	646,627	利益剰余金	788,841
営業保証金	3,859,318	株式等評価差額金	341,986
差入保証金	2,832,137	為替換算調整勘定	92,082
そ の 他	1,321,185	自 己 株 式	67,925
貸倒引当金	873,966	資本合計	7,480,361
資産合計	25,197,004	負債、少数株主持分 及び資本合計	25,197,004

# 連 結 損 益 計 算 書

( 平成 16年 4月 1 日から  
平成 17年 3月31日まで )

(単位 千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益	21,372,269	
		売 上 高	21,372,269	
		営 業 費 用	20,594,660	
		売 上 原 価	9,398,943	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,195,716	
		営 業 利 益	777,608	
	営 業 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	175,267
			受 取 利 息	8,307
			受 取 配 当 金	13,743
			保 険 解 約 返 戻 金	58,363
そ の 他			94,852	
営業 外 損 益 の 部		営 業 外 費 用	436,476	
		支 払 利 息	297,752	
		開 業 費 償 却	9,788	
		営 業 権 償 却	42,219	
		持 分 法 に よ る 投 資 損 失	31,400	
	為 替 差 損	6,842		
	そ の 他	48,474		
	経 常 利 益	516,399		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	35,370	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	35,370	
	特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	96,593	
		固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	30,781	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,863		
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	63,949		
税金等調整前当期純利益		455,176		
法人税、住民税及び事業税		81,866		
法人税等調整額		231,276		
少数株主損失		41,115		
当 期 純 利 益		183,149		

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数	6社
連結子法人等の名称	(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸、(株)ホームセンターコマツ、 (株)フォーチュン、EXE-SAKURA RESIDENCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、 EXE DESIGN MYANMAR COMPANY LIMITED

#### (2) 非連結子法人等の状況

非連結子法人等の数	1社
非連結子法人等の名称	上海南無貿易有限公司
連結の範囲から除いた理由	総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金からみて、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社の状況

持分法適用関連会社の数	2社
持分法適用関連会社の名称	SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE.LTD.、 G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED

#### (2) 持分法非適用の非連結子法人等の状況

持分法非適用の非連結子法人等の数	1社
持分法非適用の非連結子法人等の名称	上海南無貿易有限公司
持分法の適用から除いた理由	当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの	連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 商 品

仏 壇	個別法による原価法
仏 具	先入先出法による原価法
ホームセンター商品	売価還元法による原価法
製品・仕掛品	個別法による原価法
原 材 料	先入先出法による原価法

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内子法人等については、定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。 なお、在外子法人等については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 ただし、営業権は、商法施行規則の規定に基づき均等償却(5年)しております。
繰延資産	開業費は、在外子法人等にかかるものであり、所在地国における会計処理の基準で認められた期間で償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(321,212千円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。

数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。

4. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,416,666千円であります。

2. 担保に供している資産

建物	454,714千円
土地	1,429,472千円
定期預金	190,000千円
投資有価証券	976,532千円
差入保証金	999,338千円
積立保険掛金	241,002千円

3. 保証債務 209,537千円(外貨額 1,951千米ドル)

4. 記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。



連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益 10円24銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	183,149千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	183,149千円
期中平均株式数	17,884千株

2. 記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。